

2019年の振り返りと2020年の運用方針

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) 新春レポート | 2020年1月



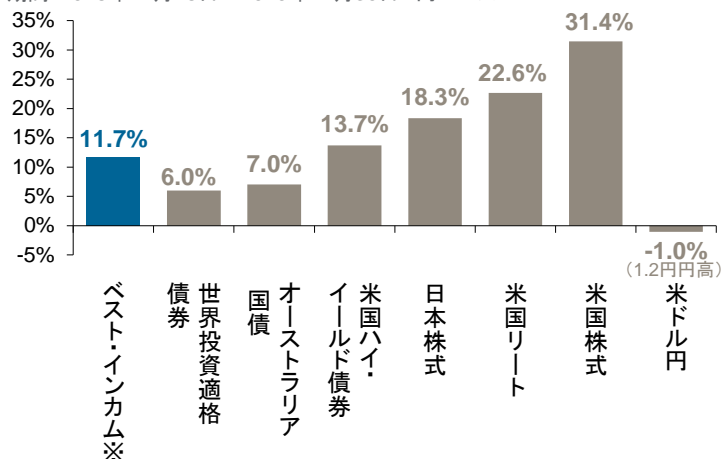
「ベスト・インカム」は皆さまのご支持をいただき、2019年9月で5周年を迎えました。

「ベスト・インカム」をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。本レポートでは、昨年の振り返りと今後の運用方針等についてお伝えいたします。

1. 2019年の運用状況の振り返り

ベスト・インカムと主な資産の騰落率(2019年)

期間: 2018年12月28日～2019年12月30日 円ベース



緩和的な金融環境がサポートとなり、株式、債券とも上昇した1年となった

世界経済の成長鈍化懸念やインフレ率の低迷などを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)や各国・地域の中央銀行が利下げを実施したことなどに支えられ、年末には米国株式や一部の欧州株式が史上最高値を更新する展開となりました。

また、債券も金利低下や信用スプレッドの縮小により価格が上昇傾向となりました。

一方、米中貿易摩擦の深刻化や英国の合意なきEU(欧州連合)からの離脱の行方などがリスク要因として市場の変動性を高めました。

こうした状況下、「ベスト・インカム」では、主にハイ・イールド債券や先進国株式などを中心にほぼすべての資産からプラスの寄与が得られました。

魅力的な利回り水準にあるハイ・イールド債券への比率を高め、市場環境に合わせて機動的に資産配分を変更

株式

- 世界的な金融緩和環境、米中貿易交渉の進展などにより景気後退リスクが和らいだと考え、年後半に新興国株式を中心に株式の比率を若干引き上げました。

債券

- 年初、投資環境における不確実性への備えとして、市場の変動性が高まる局面で機動的な運用を行うための流動性確保の目的から、新たに短期金融資産および短期債券へ投資を始めました。
- 利息収入等が見込めるハイ・イールド債券は投資比率を高め維持し、特に欧州ハイ・イールド債券については、企業の財務構造が健全である点を評価し、投資比率を引き上げました。
- 一方、年初来の金利低下(価格上昇)を受けて、投資妙味が若干低下した政府系証券化商品の投資比率を一旦引き下げました。

その他

- 優先株式等は、年初来の力強い価格上昇を受けて、リスク調整後利回りの観点から投資妙味が低下したため、投資比率を引き下げました。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます(7ページの注記をご参照ください)。

※JPMベスト・インカム(毎月決算型)の実績。JPMベスト・インカム(年1回決算型)について同様に算出した同期間の騰落率は11.7%と同水準

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ファンドの騰落率は、信託報酬控除後の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもの)にて算出しています。基準価額以外の主な資産および為替の騰落率は、基準価額算出日の前営業日の各インデックスデータおよび為替相場をもとに計算しています。投資比率はベスト・インカムの投資先ファンドの純資産額を100%として計算しています。使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を示唆・保証するものではありません。ベスト・インカムに関する内容は、2019年11月末時点のデータおよび作成時点で確認可能な情報に基づき記載しています。

ベスト・インカムのポートフォリオ 主なアセットクラス別投資比率の変化

アセットクラス		2018年12月末	2019年11月末	変化
株式	新興国株式	3.0%	4.3%	▲
	先進国株式	14.4%	15.7%	▲
債券	短期金融資産 および短期債券	0.0%	6.0%	▲
	欧州ハイ・イールド 債券	7.5%	9.0%	▲
	米国ハイ・イールド 債券	25.3%	26.2%	▲
	政府系証券化商品	9.0%	4.7%	▼
その他	優先株式等	8.5%	6.4%	▼

2019年の振り返りと2020年の運用方針

2. 2020年の市場見通しと運用方針

2020年半ばまでにグローバル景気は潜在成長率並みの水準まで回復すると見込む

- 2020年は緩和的な金融政策が継続する中で、米中貿易摩擦問題や製造業の不振などによる逆風は和らぎ、景気モメンタムは改善すると見えます。貿易摩擦の再燃などのダウンサイドリスクに対する警戒は必要ではありますが、当面の景気後退リスクは限定的であると考えています。

信用力や値動きの傾向など多面的な視点による分散投資により、ポートフォリオのリスク水準を引き下げながら、相対的に安定した利回りの獲得を目指す

- 現在は景気サイクルの後期にあると見られることから、運用チームでは、ポートフォリオのリスク水準を抑えつつ、インカム収益の恩恵を享受していくことが肝要と考えています。今後も、下記にご紹介するアセットクラスをはじめ様々な資産に分散投資を行いながら、安定的なインカム収益および値上がり利益の獲得を目指す方針です。

- 株式**
- 良好な経済環境や企業業績がサポート材料となると考え、米国株式を選好しています。
 - 米中貿易交渉が進展したことや、グローバル景気が今後回復に向かうとの見通しから、景気に対して敏感な性質をもつ新興国株式は今後上昇が期待できると考えています。
- 債券**
- 景気後退リスクが限定的であるという見通しのもと、リスク調整後利回りの観点から引き続きハイ・イールド債券への投資を行う方針です。
 - 国債や社債などと異なる値動きにより分散効果が期待される政府系証券化商品や、非政府系証券化商品などへの投資も引き続き行う方針です。

- ポートフォリオの利回り水準については、足元の環境下において、当面の間、現状と概ね同程度の水準を維持できるものと考えています。



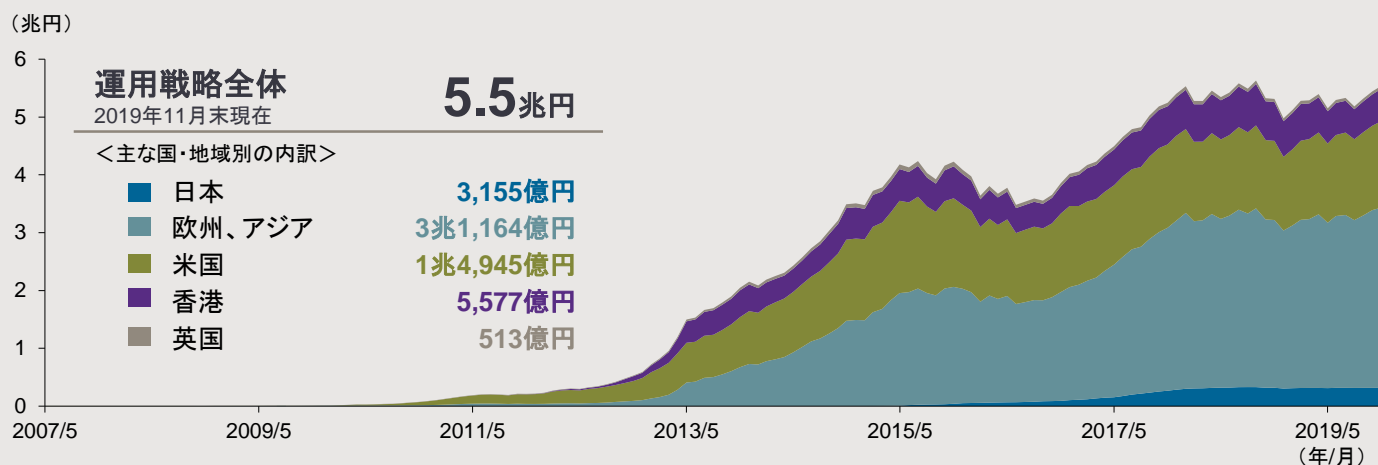
世界で注目を集める運用戦略

- ベスト・インカムが採用する運用戦略は、歴史的に見て低金利環境が続く中、欧州、米国、アジアなど世界各国・地域で投資家の注目を集めており、世界における運用戦略全体の資産は5兆円を超える規模に達しています。
- 2019年、海外においては主に以下の地域での資金流入がありました。投資家の皆さまが着目したポイントの一例をお伝えします。

欧州 → 日本と同様に低金利時代が長引いており、利回りへの関心が高い投資家が「インカム収益」に着目

アジア → 相対的に安定した「インカム収益」と「分散投資」により、リスクを抑える運用を目指していることから、投資家自身が投資のタイミングをあまり気にせず投資できる点と長期の実績に着目

ベスト・インカムが採用する運用戦略全体の主な国・地域別の純資産総額の推移 期間：2007年5月末～2019年11月末



※インカム収益：株式の配当や債券の利息収益等 出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ ベスト・インカムが採用する運用戦略全体の主な国・地域別の純資産総額は、以下のファンドのデータを使用しています。日本：JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）、欧州、アジア：グローバルインカムファンド*（除くJPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型））、米国：JPMorgan Income Builder Fund*、香港：JPMorgan Multi Income Fund*、英国：JPMorgan Multi-Asset Income Fund* * 外国籍ファンド（純資産総額は、各時点の為替相場により円換算）

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。ベスト・インカムに関する内容は、2019年11月末時点のデータおよび作成時点で確認可能な情報に基づき記載しています。

2019年の振り返りと2020年の運用方針

運用チームが着目するアセットクラス例のご紹介



ハイ・イールド債券

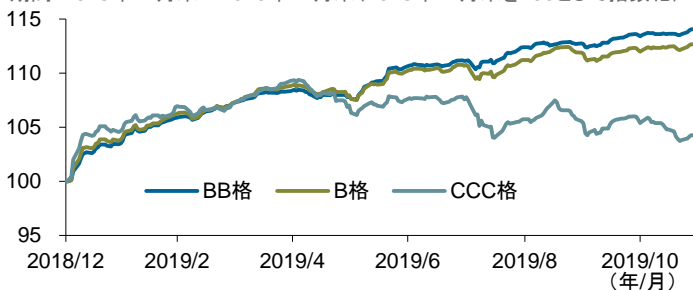
米国ハイ・イールド債券は、5.6%（2019年11月末現在）と相対的に高い利回りを有しています。そのため、インカム収益の源泉としては魅力のあるアセットクラスですが、他の債券と比較すると相対的にリスクが大きく、価格変動も大きい傾向にあります。

一方、現状としては景気サイクルの後期であり、好調に推移しているリスク資産に対して、注意深く対処すべきであると考えています。ベスト・インカムでは、ハイ・イールド債券への投資においても、以下の点に着目し、個別銘柄を精査して投資する運用スタイルで独自性を出しています。

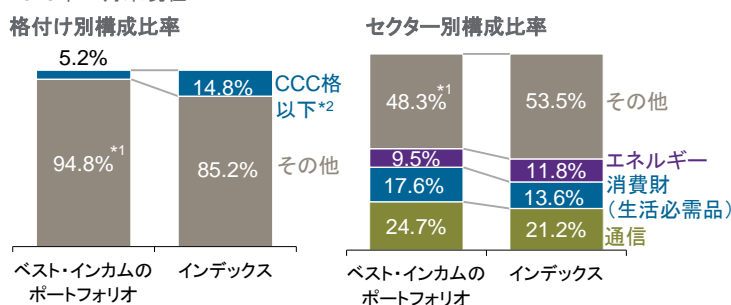
主な着目ポイント

- ① 相対的に格付の高い（信用力（クオリティ）が高い）銘柄を选好**
CCC格のような信用格付けの低い銘柄はなるべく避け、より信用力の高い銘柄を選別して投資しています。
- ② 外需の影響を受けにくいディフェンシブ性の高いセクターの銘柄を选好**
通信セクターやディフェンシブ性の高いヘルスケアや医薬品などを含む消費財（生活必需品）セクター等に着目する一方、地政学リスクなどを考慮し、エネルギー・セクターに消極的な姿勢を取っています。

米国ハイ・イールド債券の格付別パフォーマンス（米ドルベース）
期間：2018年12月末～2019年11月末（2018年12月末を100として指数化）



ベスト・インカムのポートフォリオの米国ハイ・イールド債券部分
2019年11月末現在



政府系証券化商品

「政府系証券化商品」とは、政府系機関が発行する住宅ローン債権等を証券化したものです。以下の観点から、政府系証券化商品に着目しています。

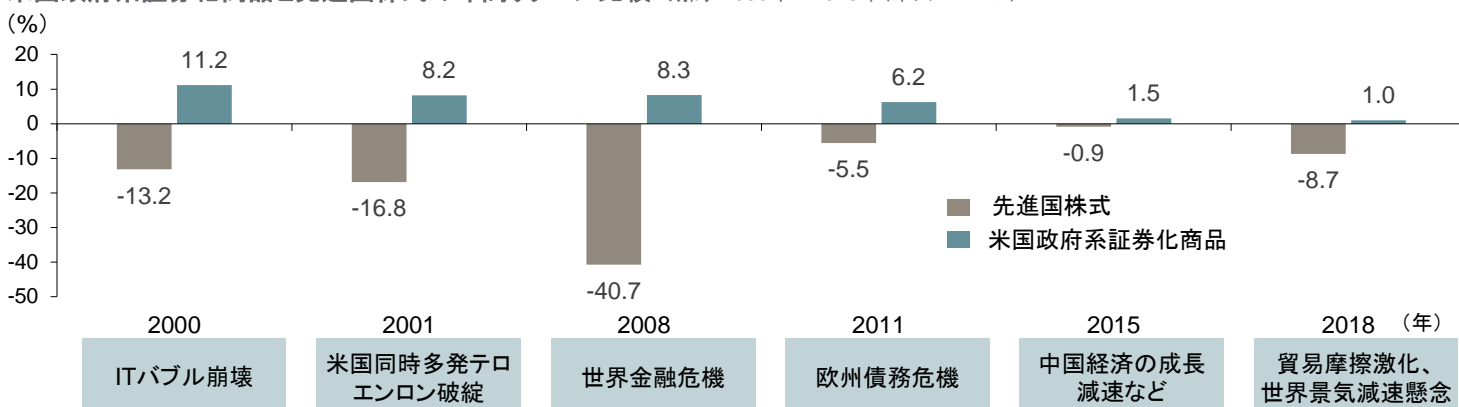
① 相対的に高い信用力

米国政府系証券化商品は、実質的に政府保証付とみなされることが多く、格付けは米国国債*3と同水準のAAA*4を有します。

② 異なる値動きのアセットクラスへの分散

過去の株式市場が下落した局面において米国政府系証券化商品の値動きは先進国株式と逆相関を示しました。このような値動きの異なるアセットクラスに分散投資を行うことで、ポートフォリオのリスク水準を抑える効果が期待できると考えています。

米国政府系証券化商品と先進国株式の年間リターン比較 期間：2000年～2018年（米ドルベース）



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント（上段グラフ）米国ハイ・イールド債券の格付別パフォーマンスは、ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス（2% Issuer Cap）の格付別のインデックス（中段左右グラフ）インデックス：ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス（2% Issuer Cap）*1 現金などが含まれます。*2 格付なしが含まれます。*3 ムーディーズ・インベスターズ・サービスの外貨建て長期格付け（2019年11月末現在）*4 ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスの平均格付（2019年11月末現在）（下段グラフ）米国政府系証券化商品：ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス、先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み）使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。ベスト・インカムに関する内容は、2019年11月末時点のデータおよび作成時点で確認可能な情報に基づき記載しています。

2019年の振り返りと2020年の運用方針



コラム: 市場の方向性に頼らない運用

景気の先行きが見通しにくい

世界経済をけん引する米国の景気拡大が10年以上続いています。緩和的な金融政策に支えられて、これからも緩やかな景気拡大は継続すると予想されています。ただし、景気サイクルの後期にあると見られる中においては、景気の先行きが見通しにくい環境にあると考えられます。そのため、“景気の方角性を決め打ちしない”=“市場の方角性を予想して運用しない”ことも1つの選択肢だと考えます。

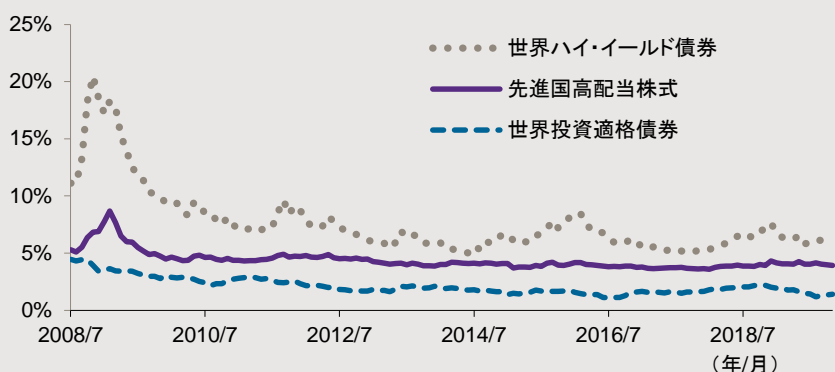
不透明な環境下では、安定したインカム収益に着目

市場の方角性を予想しないのであれば、安定した収益を狙いに行く、つまり、資産の値上がり益と比較して安定した収益が期待される“インカム収益”に着目した運用も検討対象となると考えます。

株式もインカム収益をもたらすアセット(資産)クラス

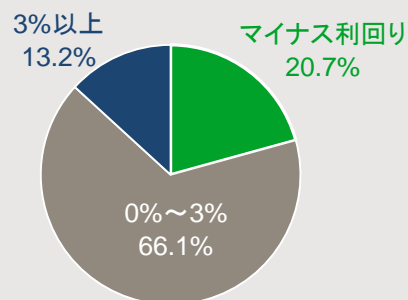
“インカム収益”という、まずは債券投資が考えられます。一方、2019年1度でも利下げを行った国・地域が51もあり*、世界的に緩和的な金融政策が実施される中、世界でマイナス利回りの債券の割合が約2割に達しています。このような環境下、当ファンドでは、安定して配当利回りを提供している株式もインカム収益の源泉として魅力が高いアセットクラスであると考えています。ベスト・インカムは、債券や株式などのさまざまなアセットクラスから魅力あるインカム収益の獲得を目指します。

主な債券と株式の利回り推移 期間:2008年7月末~2019年11月末

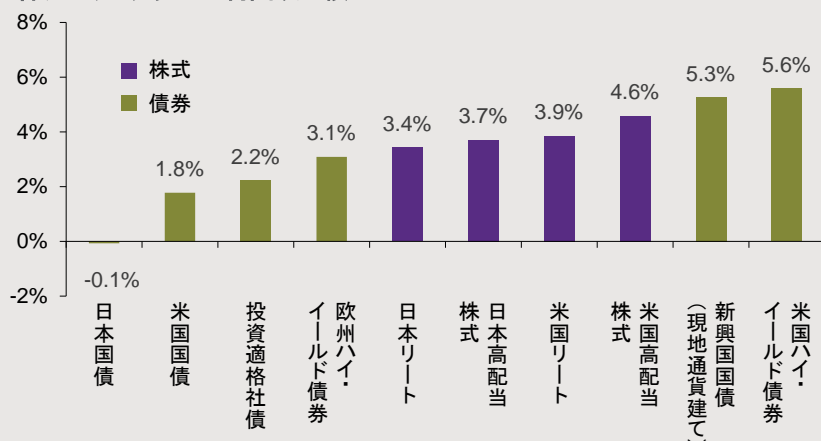


世界の債券市場の利回り構成比率

2019年11月末現在



各アセットクラスの利回り比較 2019年11月末現在



《ご参考》ベスト・インカムの
ポートフォリオの平均利回り

4.0%

(2019年11月末現在)

※インカム収益とは、株式の配当や債券の利息収益等をいいます。必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

* 2019年12月14日現在 出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント、各種報道 (上段左グラフ)株式は配当利回り。(上段右グラフ)世界の債券市場は、ブルームバーグ・バークレイズ・マルチ・バースの構成比率 (下段右表)ベスト・インカムのポートフォリオの利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。ベスト・インカムに関する内容は、2019年11月末時点のデータおよび作成時点で確認可能な情報に基づき記載しています。

2019年の振り返りと2020年の運用方針

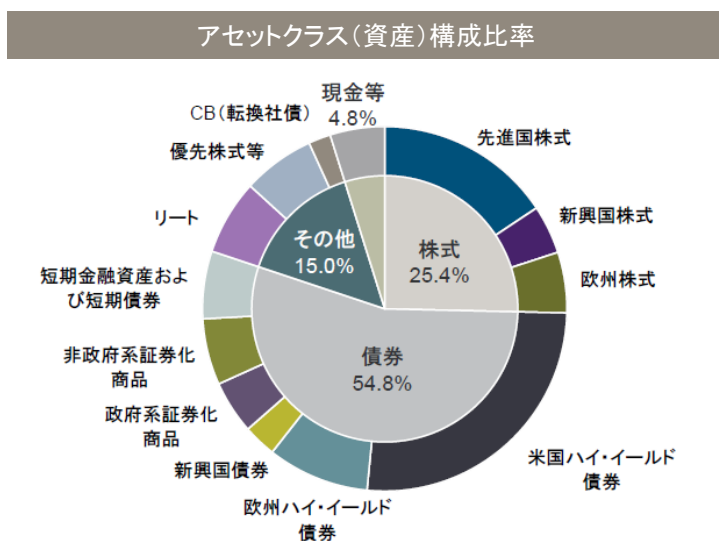
3. ベスト・インカムのポートフォリオの状況(2019年11月末現在)

平均利回り	投資アセットクラス(資産)数
4.0%	12資産
投資銘柄数	投資国・地域数
2,726銘柄	約90カ国・地域

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

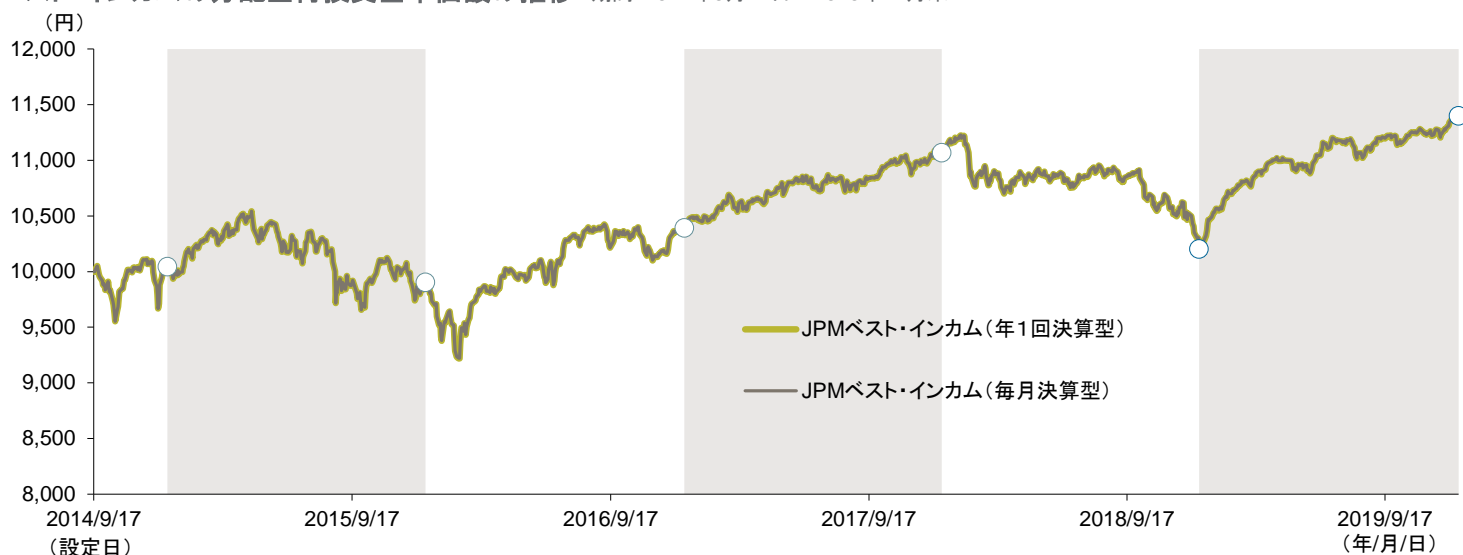
※投資銘柄数については、2019年10月末基準で開示しています。

平均利回り: 保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではありません。実際の投資家利回りとは異なります。アセットクラス、国・地域は当社グループの判断に基づき分類しています。比率はベスト・インカムのポートフォリオの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%と異なる場合があります。



4. 設定来の運用実績(2019年12月末現在)

ベスト・インカムの分配金再投資基準価額の推移 期間: 2014年9月17日~2019年12月末



ベスト・インカムの年間騰落率	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	-1.4%	4.9%	6.5%	-7.8%	11.7%

JPMベスト・インカム(年1回決算型)の分配金実績

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来合計
2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	
0円	0円	0円	0円	0円	0円

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金実績

第5期	第6期	第7期~第63期	設定来合計
2015年2月	2015年3月	2015年4月~2019年12月	
30円	200円*	各30円	1,940円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。年間騰落率は、JPMベスト・インカム(年1回決算型)およびJPMベスト・インカム(毎月決算型)の実績です。騰落率は投資家利回りとは異なります。

分配金は1万円当たり、税引前。毎月決算型の第1期から第4期までは分配実績はありません。* ボーナス分配を含む

「毎月決算型」については、毎月の安定的な分配に更に上乗せして、3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

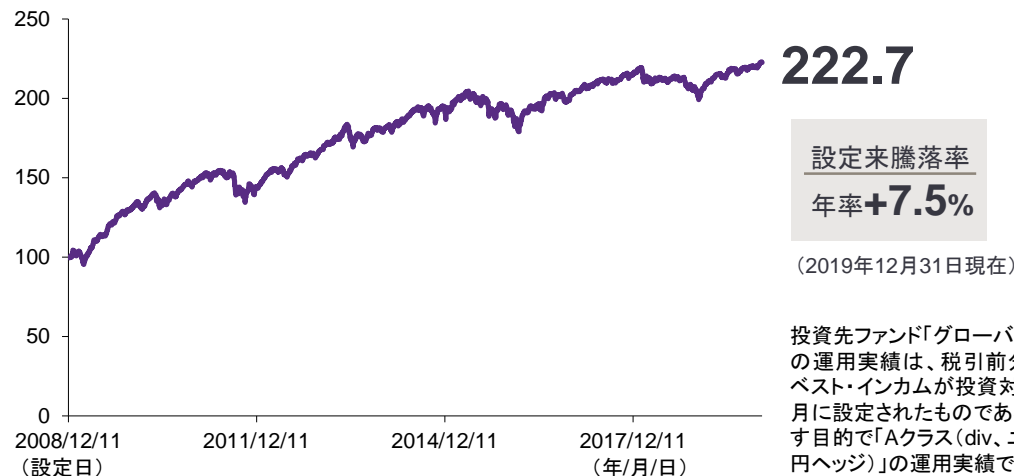
2019年の振り返りと2020年の運用方針

[ご参考]ベスト・インカムの投資先ファンドの運用実績

- ベスト・インカムの投資先ファンド「グローバルインカムファンド」は、2008年12月11日に運用開始し、10年超の運用実績を有しています。
- 「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div、ユーロ建て)」の設定来の騰落率は、+122.7%(年率+7.5%)に達しています。(2019年12月31日現在)

ご参考:投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の「Aクラス(div、ユーロ建て)」の運用実績(ユーロベース)

期間:2008年12月11日~2019年12月31日、2008年12月11日を100として指数化



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2019年の振り返りと2020年の運用方針

ファンドの特色

- 1 **世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネーブル・ファンドにも必ず投資します。
- 2 **市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 **J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 **投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

インカム収益とは

債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「[クラス(円建て、円ヘッジ)]を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネーブル・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネーブル・ファンド」といいます。またマネーブル・ファンドのマザーファンドである「GIMマネーブル・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネーブル・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



JPMベスト・インカム

バランスのとれた運用レシピで、
“ヘルシー・インカム”を。

詳しくはこちら >



LET'S SOLVE IT.
資産運用で、解決しよう。

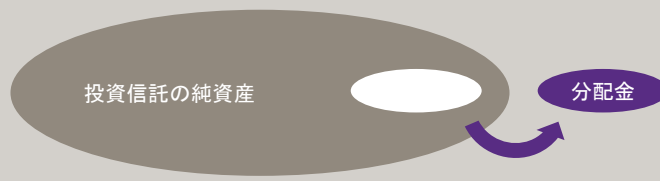


2019年の振り返りと2020年の運用方針

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

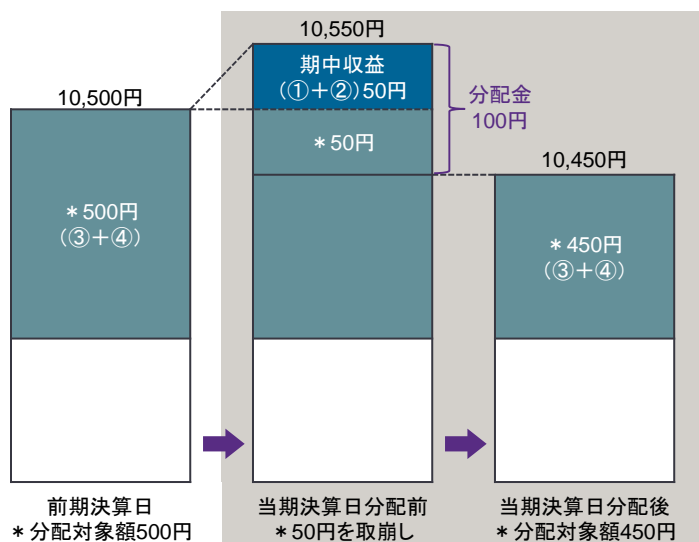


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

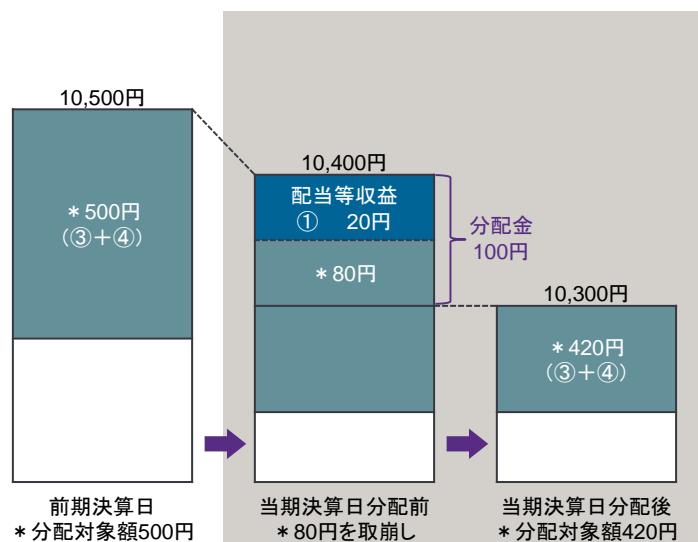
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



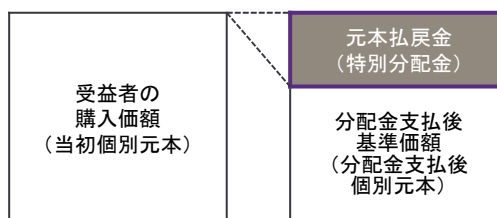
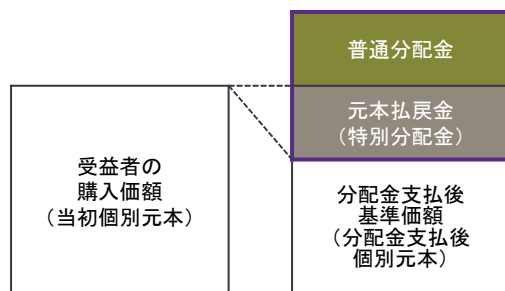
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2019年の振り返りと2020年の運用方針

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

【債券のリスク】

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

【株式のリスク】

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

【リートおよびその他のリスク】

リーートのリスク	<p>(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。</p>
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	<p>新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ■ 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ■ 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ■ 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

2019年の振り返りと2020年の運用方針

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。手数料率は販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの投資比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

※ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について

(P.1) 日本株式【TOPIX(配当込み)】、世界投資適格債券【ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス】、米国ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap)】、米国株式【S&P500指数(配当込み)】、米国リート【S&P米国リート指数(配当込み)】、オーストラリア国債【FTSEオーストラリア国債インデックス】

(P3) 米国ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap)】

(P4) 世界ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・ハイ・イールド債券】、世界投資適格債券【ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス】、先進国高配当株式【MSCIワールド高配当インデックス】、日本国債【日本10年国債】、米国国債【米国10年国債】、投資適格社債【ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックス】、米国ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap)】、欧州ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州ハイ・イールド・インデックス】、新興国国債(現地通貨建て)【JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド】、日本高配当株式【MSCI日本高配当株式インデックス】、米国高配当株式【S&P米国高配当株式インデックス】、日本リート【東証REIT指数】、米国リート【S&P米国リート指数】

TOPIX(東証株価指数)と東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

FTSEオーストラリア国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

JPモルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。JPモルガンの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

2019年の振り返りと2020年の運用方針

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2020年1月6日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○		
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○		
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行*1	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社*2	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○		
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 十八銀行*1	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 親和銀行*1	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○

*1 JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

*2 いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。